

対内直接投資増加による労働生産性の向上

発表日：2008年4月11日（金）

～政府目標の実現で労働生産性は年に2.3%程度上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 結城 良彦 (03-5221-4573)

(要旨)

- ・ 日本の労働生産性は伸び悩みを見せており、特にサービス産業では2000年以降、米国との差が拡大していく傾向にある。この背景にはグローバル化の遅れがあることがよく指摘される。
- ・ グローバル化が進むということは、資本や経営資源の流動化が世界規模で進むということでもあり、これは直接投資が活性化することを意味する。
- ・ コブ・ダグラス型の生産関数を用いて外資系企業の進出による労働生産性の変化を見てみると、いくつかの想定の下、外資系企業のシェアが高まることで労働生産性が上昇することが理論的な面から確認できる。事実、労働生産性の伸びと対内直接投資残高の関係をデータから確認してみると、両者には正の相関関係がみられる。また、この場合の弾性値はサービス産業よりも製造業が大きくなっており、直接投資の拡大による労働生産性の押し上げ効果は製造業の方が大きい。
- ・ 2006年3月に開催された対日投資会議では2010年までに対内直接投資残高をGDP比の5%程度まで引き上げることが目標として掲げられている。過去のトレンドから推計すると、仮にこの目標が達成されるとすれば、国民経済計算から算出される労働生産性の伸びは2010年まで年に平均2.3%上昇することになる。
- ・ 外資系企業が日本に進出してくる際の阻害要因は多いものの、持続的に経済成長を遂げていくためには過度の規制を控え、健全な競争を促進させていくことが望ましい。

○ 伸び悩みをみせるサービス産業の労働生産性

日本の労働生産性が低位にとどまっていることがよく指摘される。社会経済生産性本部から公表された2007年版「労働生産性の国際比較」によると、日本の労働生産性は先進7カ国中で最下位、OECD加盟30カ国中で20位ということである。また、サービス業はほとんど労働生産性に向上がみられず、年々労働生産性の向上ペースを速めている製造業とは対照的な姿になっているとのことだ。

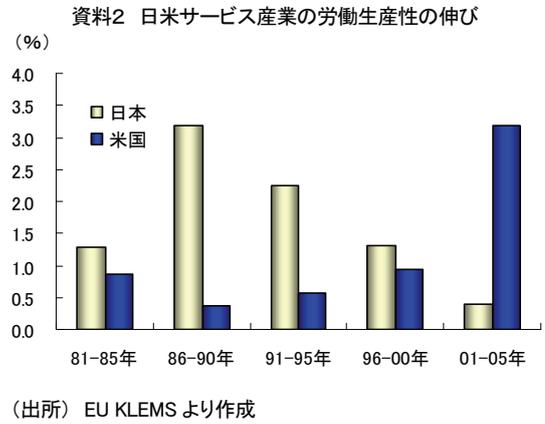
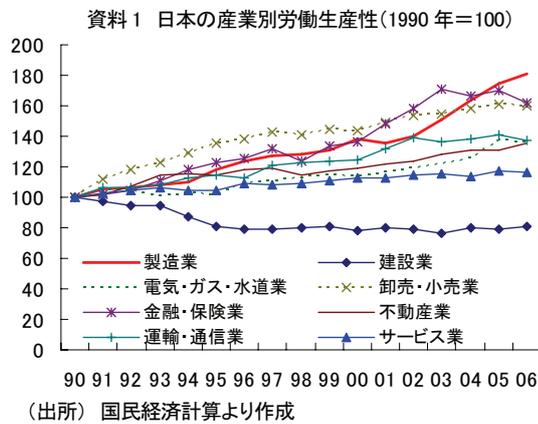
実際に国民経済計算を用いて業種別の労働生産性を算出してみると、サービス業の労働生産性の水準は製造業に比べてかなり低くなっており、足元でその差はさらに拡大してきていることがわかる(資料1)。電気・ガス・水道業をはじめ、運輸・通信業や卸小売業、金融・保険業、不動産業といった業種も広義のサービス(以下、サービス産業と表記)として考えてみると、金融業のように比較的労働生産性の高い業種も存在するものの、やはりサービス産業全体としてみた労働生産性の伸びは低いレベルにとどまっている。また、日米のサービス産業の労働生産性の伸びを比較しても、日本のサービス産業の労働生産性の伸びは80年代後半から弱まってきており、00年以降の平均は米国を大幅に下回っていることが確認できる(資料2)。

こうしたサービス産業の労働生産性の低迷に対し、よく指摘されるのがサービス産業のグローバル化の遅れだ。つまり、製造業はグローバル化の進展に伴う国際的な競争に晒されていたため、労働生産性の向上が促進されてきたのに対し、サービス産業ではこうしたグローバルな展開が製造業ほど進まなかったため、大幅な労働生産性の上

昇は起こらなかったというものだ。

グローバル化が進むということは、資本や経営資源が世界的規模で流動化してくるということでもあり、これは直接投資が活発化してくることを意味する。そうした中、世界各国で自国の経済活動を活性化させるため、国外の企業を積極的に誘致しようとする動きがみられる。

そこで、本稿では日本への直接投資が進むことで、どの程度日本の労働生産性の向上が見込まれるかといったことや、今後、グローバル化が進む中で課題となることなどについてまとめを行った。



○ 理論式からみた対内直接投資の増加による労働生産性の上昇

まず、対内直接投資が増加することによって、労働生産性が押し上げられる効果があるのかどうか、理論的な面から検討してみることにする。

企業が生み出す付加価値 Y をコブ・ダグラス型の生産関数を用いて表すと

$$Y = AK^\beta L^{1-\beta} \quad \dots (1)$$

となる。ここで、 K は資本ストック量、 L は労働投入量、 A はそれ以外の要素 (全要素生産性: TFP) を示しており、 β は資本分配率を表している。労働生産性は付加価値を労働投入量で割ったものなので、これより労働生産性は

$$Y/L = A(K/L)^\beta \quad \dots (2)$$

と表せる。

次に、外資系企業が進出してくることによって、この労働生産性がどう変化するかを見るわけであるが、単純化のため、ここでは日本企業のみが存在するとき (外資系企業進出前) と、外資系企業が進出してきた後の労働生産性を比較することにする。まず、日本企業だけが存在するときの労働生産性は、式 (2) から次のように書ける。

$$Y_0/L = A_J(K_0/L)^\beta \quad \dots (3)$$

次に外資系企業が進出してきたときの労働生産性は外資系企業のシェアを S とすると、次のように書ける。

$$Y_1/L = (SA_F(K_F)^\beta(L_F)^{1-\beta} + (1-S)A_J(K_J)^\beta(L_J)^{1-\beta})/L \quad \dots (4)$$

ここで、式 (3)、(4) 中の添え字 F 、 J はそれぞれ外資系企業と日本企業を指しており、0、1 は外資系企業の進出前と進出後の状態を示している。また、 L は日本の労働賦存量を表すため、外資系企業の進出前後で変化はなく、次のような関係が成り立っている。

$$SL_F + (1-S)L_J = L \quad \dots (5)$$

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

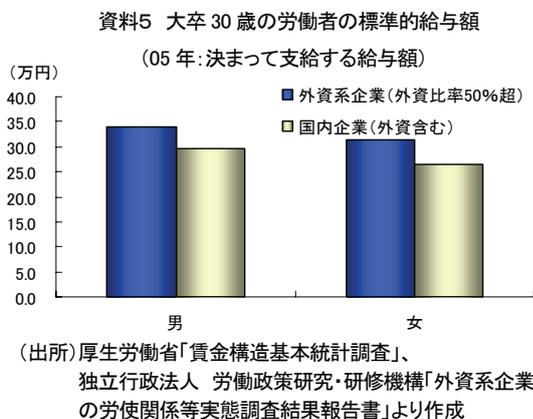
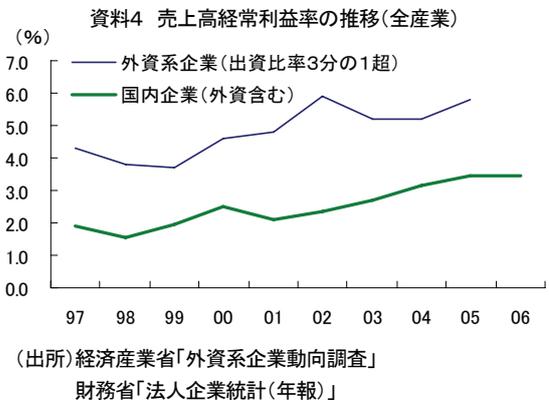
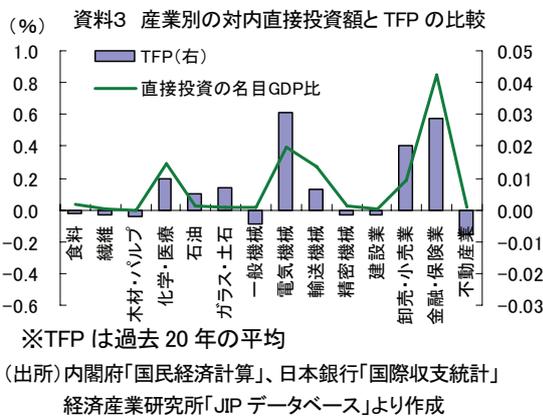
外資系企業の進出前と進出後の労働生産性を比較するため、「式(4) - 式(3)」として、式を整理していくと、

$$Y_1/L - Y_0/L = \frac{A_J \left(\frac{w_J}{r} \cdot \frac{\beta}{1-\beta} \right)^\beta \cdot (\alpha_A \alpha_w^\beta - 1)}{1 + \frac{L_J}{L_F} \left(\frac{1-S}{S} \right)} \dots (6) ※$$

となる。ここで w は賃金、 r は資本コストを示しており、労働費用総額 wL と資本費用総額 rK の間には、 $wL/rK = (1-\beta)/\beta$ という関係が成り立っている。また、式(6)の導出にあたっては、外資系企業のTFPが日本企業のTFPの α_A 倍、外資系企業の賃金が日本企業の賃金の α_w 倍であるとして計算を行っている。

外資系企業の進出によって労働生産性が上昇することを示すには、式(6)が正、すなわち $\alpha_A \alpha_w^\beta - 1 > 0$ である必要がある。そこで、蓋然性の高いと思われるケースを想定してみると、①対内直接投資額が大きな産業ではTFPが高くなっていることや(資料3)、外資系企業の利益率が国内企業を上回って推移していることなどから(資料4)、外資系企業のTFPは国内企業を上回っていると推測される ($\alpha_A \geq 1$)。②資料5に示すとおり、賃金については、男女ともに外資系企業が国内企業を上回っている ($\alpha_w \geq 1$)。以上、①、②より、式(6) > 0 は前提として想定したいくつかの条件の下で成立していると考えられ、この場合、外資系企業の進出によって、国内の労働生産性は高まると判断できる。

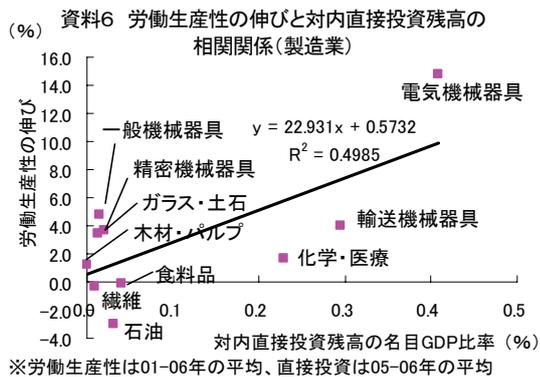
※式(6)において、日本企業の賃金は外資系企業の進出前後で変化が無いと仮定した。



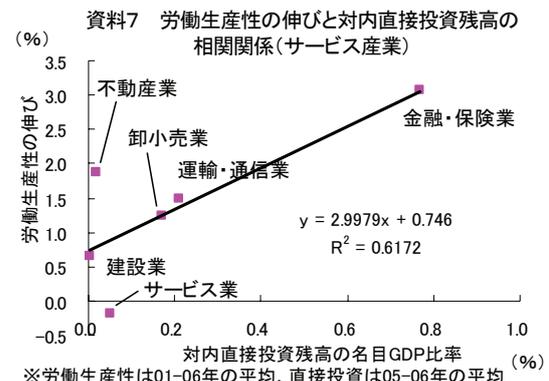
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 対内直接投資による労働生産性の押し上げ効果は、製造業が大

次に、わが国においてもこの関係が成り立っているかどうか、実際のデータを用いて対内直接投資の増加と労働生産性の上昇の相関を確認する。資料6、7は製造業とサービス産業の対内直接投資残高の名目GDP比率と労働生産性の伸びの関係を示したものである。これをみると、製造業、サービス産業は共に対内直接投資と労働生産性の間に正の相関関係があることが確認できる。また、弾性値（近似直線の傾き）は製造業の方が大きくなっており、直接投資の増加が労働生産性に与える影響は、サービス産業よりも製造業の方が大きいことがわかる。これは、サービス産業に比べて製造業には資本集約的な産業が多く、資本投資の拡大が生産性の上昇に結びつきやすくなっている影響が出ているためと考えられる。



(出所) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」より作成



(出所) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」より作成

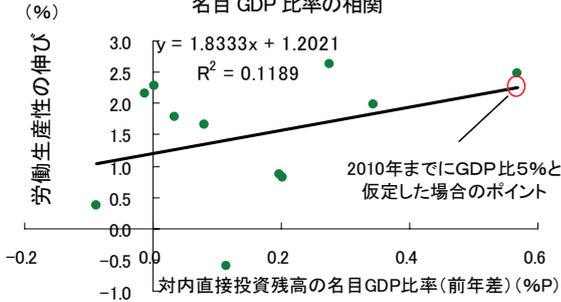
○ 対内直接投資の拡大が進めば、労働生産性は年に2.3%上昇

具体的に対内直接投資の増加によって期待できる効果としては、経営ノウハウの移転や雇用機会の創出のほか、競争の促進によるサービスの質の向上や価格の低下といった消費者利益の拡大などが考えられる。政府サイドからも対内直接投資を拡大させる取り組みがされており、2006年3月の対日投資会議では、2010年までに対内直接投資残高をGDP比の5%程度にまで引き上げるという目標が掲げられた。さらに、その後の6月の会議では、目標を達成するための「対日直接投資加速プログラム」も承認され、地域への投資の促進や投資環境の整備、広報活動を通じた理解促進といった項目が実施すべき対策として挙げられている。

仮に2010年までに対内直接投資を名目GDPの5%まで引き上げることができた場合、国民経済計算から算出される労働生産性は年に2.3%上昇する計算になり、過去10年の労働生産性の伸びの平均を0.9%程度上回ることになる。この推計は単純に過去10年の名目GDPと対内直接投資の相関関係から概算したものであるため、結果は幅をもってみる必要があるが、投資を呼び込むことで国内における競争が活性化されれば、このところ勢いを欠いている労働生産性にも一定の押し上げ効果が期待できそうだ(資料8)。

ただし、この目標をクリアするためのハードルはやや高めの位置にあると考えていたほうがいだろう。日本の対内直接投資額はここ5年間で倍増するほどの伸びを見せているが、目標を達成するにはこれまでのペースを更に上回る勢いで対内直接投資を増やしていく必要がある(資料9)。今後は、外資の地方誘致や事業展開支援、投資環境の整備といった「対日直接投資加速プログラム」の取り組みを一層活性化させることに加え、競争原理が上手く機能するよう、規制の見直しなどにも精力的に取り組んでいくことが求められよう。

資料8 労働生産性の伸びと対内直接投資残高
名目 GDP 比率の相関



※プロットは 1996～2006 年までの各年における直接投資と生産性の関係
(出所)UNCTAD「World Investment Report」、内閣府「国民経済計算」より作成

資料9 対内直接投資額(時価)及び
対名目GDP比率の推移

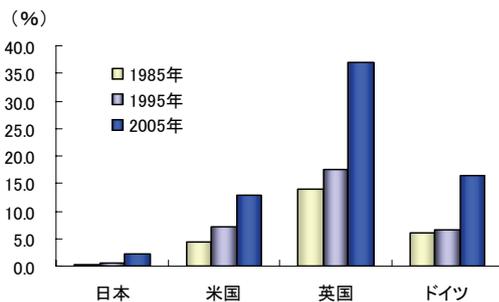


(出所)財務省「本邦対外資産負債残高の概要」、
内閣府「国民経済計算」より作成

○ 対内直接投資を阻害する要因は多いが、健全な競争を促進させることが重要

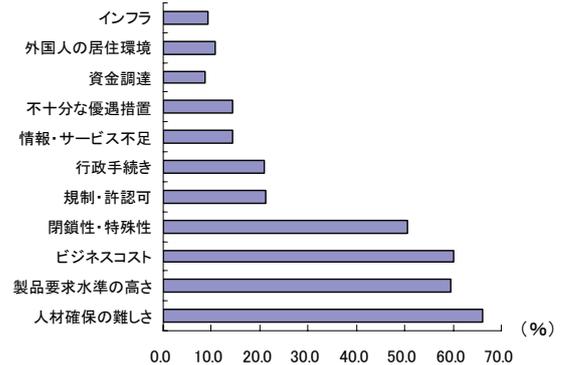
先述のように、日本の対内直接投資は過去5年で倍増するなど着実に伸びてきている。しかし、他の主要国と比較した場合、日本の直接投資はまだかなり低い状態にある(資料10)。目標としている名目GDP比5%という水準を達成したとしても相対的に低い状況にあることに変わりはない。JETROが実施している「平成19年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」によると、対日ビジネスで最も大きな障害となっているのは、「人材確保の難しさ」で、次いで「ビジネスコスト」ということである(資料11)。ここ数年、新興諸国から安い労働力や有能な人材が多数輩出されていることもあって、日本は人的資源の面から投資先として見劣りすると考えられているようだ。このほか、「製品要求水準の高さ」や「閉鎖性、特殊性」といった項目も回答者の半数以上が投資阻害要因として挙げている。前者については主に製造業に関わってくる問題と思われるが、裏を返せば日本企業の製品水準が高いということでもあり、競争が繰り広げられてきたことの結果と理解することもできるだろう。後者については、言語や文化による違いだけでなく、国民性に関係するところもあり、根の深い問題といえる。例えば、対内直接投資のほとんどはM&Aによるものであるが、日本でのM&Aのイメージは「会社の乗っ取り」や「経営の失敗」といったマイナスの側面が強い。対内直接投資を受け入れやすい環境を作るため、M&Aによるシナジー効果にも目を向けるよう徐々に意識を変えていくような取り組みも必要となってくるだろう。

資料10 対内直接投資残高の名目GDP比率



(出所)財団法人 国際貿易投資研究所

資料11 対日進出阻害要因(2006年度)



(出所)JETRO「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」

このほか、海外企業が国内に進出してくるにあたって阻害要因となり得るものとしては、例えば外資規制の存在などが挙げられる。資料12にあるように日本の規制は次第に緩和されてきているものの、まだ他国と比べると規制は多い部類に入る。健全な競争を促進するためにも、規制緩和の動きは継続していくことが望ましいだろう。

規制緩和による競争の誘発と経済成長の持続、さらに国際的な地位の確立というサイクルは、英国の金融業にお

いても実証済だ。その結果、外資系企業が市場の多数を占めるというウィンブルドン現象を招いたということもあるが、経済力を高めたという実績は高く評価することができよう。日本においても、規制緩和を進めることで、国内市場が外資系企業に席卷されるというようなことは十分に起こり得る。しかし、今後少子高齢化などで大幅な経済成長が期待しにくい日本においては、国内産業の保護に名を借りた過剰な規制に走るよりは、健全な競争を促進させ、外資の力も利用しながら経済の成長を促すことがより望ましいと思われる。それに伴い、直接投資を呼び込むような対応策のみならず、雇用に関するセーフティネットの整備などの救済策も併せて検討していく必要があるだろう。

